



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 敷田 憲治

TEL 0847-45-3530

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,961	6.8	202	△17.0	83	△70.0	86	△54.5
28年3月期第1四半期	2,773	△9.1	244	16.9	278	28.5	190	31.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.45	—
28年3月期第1四半期	18.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,583	17,293	84.0
28年3月期	20,733	17,307	83.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 17,293百万円 28年3月期 17,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,315	△3.0	333	△22.4	349	△21.3	230	△26.4	22.48
通期	10,329	△10.2	598	△42.1	625	△38.5	412	544.1	40.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,839,663 株	28年3月期	10,839,663 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	564,717 株	28年3月期	564,597 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,275,000 株	28年3月期1Q	10,275,189 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方で個人消費は低調に推移しており、株価の下落や円高の進行により企業業績の動向に懸念が残るなど、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。また、2016年6月にさらなる生産効率の向上及び合理化をはかることを目的として、福山工場の化成品製造設備が完成いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,961百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益83百万円（同70.0%減）、四半期純利益86百万円（同54.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ149百万円減少し、20,583百万円となりました。これは主に、機械及び装置といった固定資産の増加がありましたが、有価証券や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ135百万円減少し、3,290百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ14百万円減少し、17,293百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、売上高は当初の予想を上回りましたが、四半期純利益につきましては為替の影響などから予想を大幅に下回りました。しかしながら、今後の原材料価格や為替の動向など不確定な要素に基づく影響が大きいものと予想され、今後の業績予測は困難であることから、平成28年4月28日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、現在精査中であり、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,589	3,560,651
売掛金	2,107,473	2,116,662
有価証券	400,044	—
製品	1,949,087	1,585,665
仕掛品	1,064,590	1,073,171
原材料及び貯蔵品	4,708,353	4,344,272
繰延税金資産	61,062	58,357
その他	178,112	143,555
貸倒引当金	△2,107	△2,107
流動資産合計	13,690,206	12,880,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	708,167	1,037,397
機械及び装置(純額)	242,623	1,359,887
土地	3,223,142	3,223,142
その他(純額)	1,515,929	669,730
有形固定資産合計	5,689,862	6,290,158
無形固定資産	44,468	31,041
投資その他の資産		
投資有価証券	676,581	607,542
繰延税金資産	280,776	302,433
その他	364,144	484,694
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	1,308,645	1,381,813
固定資産合計	7,042,976	7,703,013
資産合計	20,733,182	20,583,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,475	355,572
短期借入金	839,988	839,988
未払法人税等	184,469	15,510
賞与引当金	118,791	29,698
その他	522,359	764,673
流動負債合計	2,106,082	2,005,441
固定負債		
長期借入金	480,036	420,039
退職給付引当金	366,960	391,209
役員退職慰労引当金	460,425	461,616
その他	11,923	11,723
固定負債合計	1,319,345	1,284,588
負債合計	3,425,428	3,290,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,984,497	14,009,715
自己株式	△391,622	△391,699
株主資本合計	17,111,455	17,136,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,299	156,615
評価・換算差額等合計	196,299	156,615
純資産合計	17,307,754	17,293,212
負債純資産合計	20,733,182	20,583,242

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,773,422	2,961,498
売上原価	2,105,674	2,305,274
売上総利益	667,747	656,224
販売費及び一般管理費	423,038	453,232
営業利益	244,708	202,991
営業外収益		
受取利息	4,533	4,830
受取配当金	6,618	6,952
受取家賃	4,184	4,679
為替差益	11,746	—
その他	9,924	5,344
営業外収益合計	37,007	21,807
営業外費用		
支払利息	2,171	2,040
為替差損	—	137,629
手形売却損	1,445	1,594
その他	68	70
営業外費用合計	3,685	141,334
経常利益	278,030	83,464
特別利益		
投資有価証券償還益	—	5,653
特別利益合計	—	5,653
税引前四半期純利益	278,030	89,117
法人税、住民税及び事業税	38,780	3,818
法人税等調整額	48,426	△1,569
法人税等合計	87,207	2,248
四半期純利益	190,823	86,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。